

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
（東京都千代田区丸の内2丁目3番2号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	22,457,602	24,323,738	25,479,346	27,651,033	29,755,693
経常利益 (千円)	1,664,228	2,206,556	2,064,649	2,549,234	2,737,843
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	919,971	1,278,694	1,150,649	1,516,745	1,653,768
包括利益 (千円)	923,761	1,283,738	1,159,821	1,525,169	1,612,366
純資産額 (千円)	4,440,510	5,484,676	6,725,075	8,029,580	9,461,382
総資産額 (千円)	10,005,123	9,873,520	10,506,726	12,886,929	13,960,800
1株当たり純資産額 (円)	446.82	557.50	335.28	400.32	471.71
1株当たり 当期純利益金額 (円)	92.57	129.79	58.14	75.62	82.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	55.5	64.0	62.3	67.8
自己資本利益率 (%)	22.8	25.8	18.8	20.6	18.9
株価収益率 (倍)	5.3	10.3	11.2	11.2	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,261,125	1,102,759	1,587,164	2,364,698	1,262,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,106,999	186,700	222,074	42,757	283,050
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,647	1,221,080	493,875	560,195	266,385
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,241,571	1,939,089	2,815,804	4,582,477	5,287,207
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	299 (192)	316 (232)	1,184 (250)	1,402 (295)	1,528 (391)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

6. 第29期より、従業員数に常用雇用派遣労働者を含めて記載しております。常用雇用派遣労働者数を除いた従業員数は、第29期が352人、第30期が374人、第31期が381人となっております。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高及び営業収益 (千円)	11,639,565	989,304	1,797,246	1,708,677	1,896,647
経常利益 (千円)	852,446	401,373	1,181,877	1,070,177	1,192,173
当期純利益 (千円)	469,615	369,148	1,108,199	961,663	1,115,264
資本金 (千円)	800,000	800,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	50,150	50,150	10,030,000	20,060,000	20,060,000
純資産額 (千円)	3,827,950	3,960,557	5,167,901	5,914,357	6,850,243
総資産額 (千円)	6,511,738	6,473,078	6,225,069	6,479,900	7,357,180
1株当たり純資産額 (円)	385.18	402.58	257.65	294.87	341.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3,800 (1,000)	3,000 (1,000)	22 (5)	9.0 (2.5)	10.0 (2.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.25	37.47	55.99	47.94	55.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	61.2	83.0	91.3	93.1
自己資本利益率 (%)	12.8	9.5	24.3	17.4	17.5
株価収益率 (倍)	10.3	17.8	11.6	17.6	18.1
配当性向 (%)	40.2	40.0	19.6	18.8	18.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9 (1)	7 (2)	11 (2)	11 (0)	13 (0)

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期以降の経営指標等の売上高及び営業収益、経常利益、当期純利益等の大幅な変動は、平成23年11月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

3. 平成24年3月期の1株当たり配当額3,800円(1株当たり中間配当額1,000円)には、記念配当額1,000円を含んでおります。

4. 平成26年3月期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額5円)には、記念配当額6円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	兵庫県姫路市本町において資本金100万円で株式会社ワークデータバンク（現 当社）を設立 事務処理サービスを開始
昭和62年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
平成3年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
平成9年4月	科学技術振興事業団の「重点研究支援協力員制度」に労働者派遣事業者として参画
平成13年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディスを設立
平成13年3月	兵庫県姫路市南駅前町に本社を移転
平成13年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
平成13年10月	人材派遣サービスにおける品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001の認証を取得
平成13年12月	東京都千代田区にITサービス・Webによる研究関連情報サービス事業を目的とした研究ネットワーク株式会社（現 WDBシステムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成14年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	WDB株式会社に商号変更
平成15年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
平成16年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたWDBエウレカ株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に東京本社を開設 兵庫県姫路市南駅前町にグループ本部を開設
平成16年10月	東京都千代田区に中高年の派遣・紹介を目的とした、まだまだ現役株式会社（現 理系の転職株式会社（現 連結子会社））を設立
平成17年3月	株式取得により株式会社ゲノミックプレーンを完全子会社化
平成17年5月	東京都千代田区に理系専門の人材紹介を目的とした、理系人株式会社を設立 東京都千代田区に分析測定技能者の派遣・紹介を目的とした、WDB研究分析株式会社を設立 東京都千代田区に医師や薬剤師の派遣・紹介を目的とした、WDBドクター・ファーマシスト株式会社を設立
平成17年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたWDB神戸基盤研究所を開設
平成18年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場 英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年5月	千葉県松戸市に人材の養成を目的とした中央研究所を開設
平成19年7月	グループの事業再編を目的として、株式会社ゲノミックプレーン並びにWDB研究分析株式会社を吸収合併
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成20年10月	株式取得により株式会社キロテクノロジー研究所（現 WDB機能化学株式会社（現 連結子会社））を完全子会社化
平成21年2月	徳島県海部郡美波町に環境関連やバイオ燃料研究等を目的とした環境バイオ研究所を開設
平成22年4月	グループの事業再編を目的として、WDBテディス株式会社、理系人株式会社並びにWDBドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併 東京都千代田区に医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援を目的とした、WDBメディカル株式会社を設立
平成22年10月	東京都千代田区にM&A等の調査、企画立案、斡旋及び仲介業務を行う事業承継パートナーズ株式会社（現 WDB事業承継パートナーズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成23年4月	会社分割により株式会社WDB環境バイオ研究所（現 連結子会社）を設立
平成23年6月	株式取得により株式会社アイ・シー・オーを完全子会社化 ポストクのキャリア支援を目的とした、ポストクスタイル株式会社（現 連結子会社）を設立 障がいのある方の自立と安定的な職場の確保を図ることを目的としたWDB独歩株式会社（現 連結子会社）を設立
平成23年8月	企業や雇用のグローバル化に対応することを目的に、WDB Singapore Pte. Ltd.（現 連結子会社）をシンガポールに設立
平成23年11月	人材サービス事業を新設分割により設立したWDB株式会社（現 連結子会社）に承継させ、純粋持株会社へ移行、商号をWDBホールディングス株式会社に変更
平成24年1月	兵庫県姫路市豊沢町79番地に本社社屋完成、本店移転

年月	事項
平成24年4月	研究職人材のマネジメント能力と総合力の向上のための教育を目的に、WDBユニバーシティ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成24年11月	グループの事業再編を目的として、株式会社アイ・シー・オーとWDBメディカル株式会社を合併し、WDBアイシーオー株式会社（現 連結子会社）に商号変更
平成24年12月	工学系分野における研究者・技術者の派遣および人材紹介を目的にWDB工学株式会社（現 連結子会社）を設立
平成25年2月	福岡市博多区に人材の養成を目的とした九州研修所を開設
平成25年3月	平塚市に人材の養成を目的とした湘南研修所を開設
	株式取得により有限会社電助システムズ（現 電助システムズ株式会社（現 連結子会社））を完全子会社化
平成25年8月	ミドルキャリア株式会社を理系の転職株式会社（現 連結子会社）へ商号変更
平成25年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成26年4月	株式取得により株式会社カケンジェネックス（現 連結子会社）を完全子会社化
平成27年5月	米国カリフォルニア州に、WDB Silicon Valley, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成27年8月	CRO事業を海外に展開することを目的に、WDB Medical Data, Inc.（現 連結子会社）を米国ペンシルベニア州に設立
平成28年2月	CRO事業を海外に展開することを目的に、WDB India Pvt, Ltd.（現 連結子会社）をインド・ハイデラバードに設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（純粋持株会社）及び子会社18社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

人材サービス事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣には「登録型派遣」と「正社員型派遣」があり、「登録型派遣」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて登録者を派遣する登録型の派遣であり、「正社員型派遣」は、派遣元事業主が正社員として採用した派遣スタッフを派遣する常用雇用型派遣であります。

また、平成27年9月30日に施行されました「改正労働者派遣法」では、従来の一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業の区別は廃止され、すべての労働者派遣事業は、新たな許可基準に基づく許可制となりました。

なお、当社グループの主要な事業は人材派遣事業であります。また、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）」及び関連法令の規定に基づき、当社が請負により業務を遂行するものと判断したのものにつきましては業務請負の形態により行っております。業務請負に関しては、スタッフの人選、作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のために、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点でも異なります。

当社グループの人材サービス事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

（理学系研究職）

理学系の研究補助者、技能者、支援者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

（工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(人材紹介)

人材紹介とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものをいい、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介を行っております。

CRO事業

医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務の代行・支援を行っております。

その他

その他事業としては、有機化学薬品の受託製造、貝類魚類藻類の研究・販売、ならびに、射出成形装置に関連したガスアシスト装置の開発・販売を行っております。

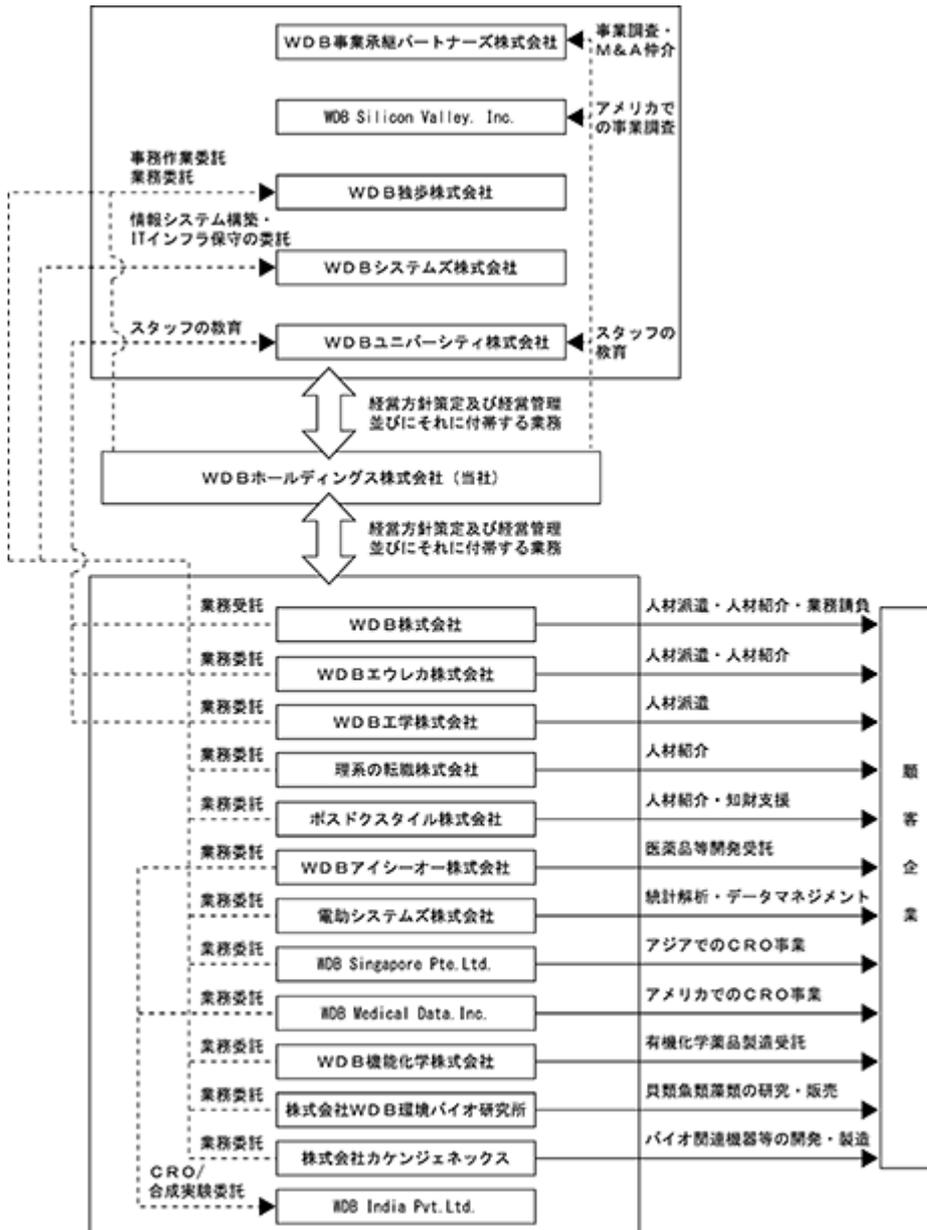
当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりです。

セグメント名称	区分	事業内容	主要な会社
人材サービス事業	人材派遣・請負事業	登録型派遣として、主に理学系研究職の派遣及び業務請負	WDB(株)
		正社員型派遣として、主に理学系研究職の派遣	WDB(株)、WDBエウレカ(株)
		正社員型派遣として、主に工学系技術職の派遣	WDB工学(株)
	人材紹介他	人材紹介、紹介予定派遣	WDB(株)、WDBエウレカ(株)、理系の転職(株)
CRO事業	CRO事業	医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務 臨床試験以降における開発業務の代行・支援	WDBアイシーオー(株)、 電助システムズ(株)
その他	その他事業	有機化学薬品の受託製造事業、二枚貝・魚類・藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発・販売事業、ガスインジェクション装置・窒素発生装置やバイオ関連機器の開発・製造	WDB機能化学(株)、 (株)WDB環境バイオ研究所、 (株)カケンジェネックス

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) —————▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
WDB株式会社(注)1,2	東京都千代田区	450	理学系研究職の登録型派遣 及び人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸
WDBシステムズ株式会社	兵庫県姫路市	10	データベースの構築・ 保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBエウレカ株式会社 (注)3	東京都千代田区	50	理学系研究職の正社員型派 遣	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
理系の転職株式会社(注)1	神戸市中央区	100	理系分野における人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDB機能化学株式会社	埼玉県幸手市	50	有機化学薬品製造	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付
WDB事業承継パートナーズ株 式会社	東京都千代田区	10	企業の買収・合併等の調 査、企画立案、斡旋及びそ の仲介業務	100	役員の兼任3名 業務の委託 資金の貸付
株式会社WDB環境バイオ研究 所	徳島県海部郡	50	二枚貝・魚類・藻類の増養 殖及び育種に関する研究・ 商品開発	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付
WDBアイシーオー株式会社	東京都中央区	50	医薬翻訳・薬事申請・医薬 品等開発受託	100	役員の兼任3名 業務の受託
ポストスタイル株式会社	東京都千代田区	50	ポストクのキャリア支援・ 技術開発(知財)支援	100	役員の兼任3名 業務の受託
WDB独歩株式会社	兵庫県姫路市	10	事務処理サービス	100	役員の兼任3名 業務の委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDB Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	万\$ 130	CRO事業	100	役員の兼任1名 業務の受託 資金の貸付
WDBユニバーシティ株式会社	東京都千代田区	50	研究職人材の能力向上の教 育	100	役員の兼任3名 業務の受託
WDB工学株式会社(注)1	東京都千代田区	200	工学系研究職・技術職人材 の正社員型派遣	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付
電助システムズ株式会社	東京都中央区	50	医薬品開発等のデータマネ ジメント・統計解析・シス テム開発	100	役員の兼任3名 業務の受託
株式会社カケンジェネックス (注)1	千葉県松戸市	150	ガスインジェクション装置 等の装置やバイオ関連機器 の開発・製造	100	役員の兼任2名 業務の受託 資金の貸付
その他3社					

- (注) 1. WDB株式会社、理系の転職株式会社、WDB工学株式会社、及び株式会社カケンジェネックスは、特定子会社であります。
2. WDB株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	24,550,790千円
	経常利益	2,229,498千円
	当期純利益	1,467,420千円
	純資産額	3,009,380千円
	総資産額	6,144,856千円

3. WDBエウレカ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,024,054千円
	経常利益	326,366千円
	当期純利益	209,381千円
	純資産額	579,072千円
	総資産額	1,048,565千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
人材サービス事業	1,424（326）
CRO事業	40（5）
その他	41（17）
全社（共通）	23（43）
合計	1,528（391）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ、従業員が126名増加しております。主な理由は、常用雇用派遣労働者の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
13（0）	40.69	7.42	5,493

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
4. 当社の従業員は、子会社であるWDB(株)からの出向であります。そのため、出向の従業員に係る平均勤続年数は、出向元の勤続年数を通算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策による企業業績の改善が見られるものの、米国の金融政策、中国経済の減速、原油安等を背景とした海外景気の下振れ懸念が拡大するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成28年3月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.30倍と、前月を0.02ポイント上回り、また、総務省が発表した平成28年3月の完全失業率(季節調整値)についても、3.2%と、前月を0.1ポイント下回り、全体として改善を続けております。

当社グループの中核事業である、「人材サービス事業」においては、平成27年9月11日に、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」(改正労働者派遣法)が成立し、平成27年9月30日に施行されました。派遣期間規制の見直し、特定労働者派遣事業の届出制から許可制への変更などが定められましたが、当社としましては法改正の趣旨に沿いながら、今後も継続して品質の高い人材サービスを提供できるよう努めてまいります。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子分野を中心とした工学系技術職派遣からなる「人材サービス事業」、医薬品開発の支援を行う「CRO事業」、有機化学品の受託製造、二枚貝を中心とした海水生物の販売・受託試験、射出成型機器の製造・販売を行う「研究開発・製造事業」の3つの事業領域ならびに、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」で構成されており、当社を含め、19社の企業グループを形成しております。

「人材サービス事業」分野における理学系研究職派遣につきましては、顧客からの当社に対するサービスへの要望、期待は年々高まってきております。それにお応えすべく、人材養成のための研修所を、従来の5拠点から新たに11拠点開設し、16拠点体制としました。ここで人材養成を行い、市場からの人材だけでなく自社で教育訓練した人材を派遣することが可能となりました。また、工学系技術職派遣につきましては、WDB工学株式会社において、新卒採用の強化、支店の新規開設を推し進め、エンジニアリング分野について、今後の収益の柱とするべく事業を継続しております。

「CRO事業」につきましては、医薬品の開発、臨床研究に関わる分野で、安全性情報の管理業務を提供するWDBアイシーオー株式会社、データマネジメント・統計解析サービスを提供する電助システムズ株式会社がそれぞれの強みを活かし、シナジー効果を発揮しております。また平成27年10月にはWDBメディカルデータ株式会社が米国フィラデルフィアで事業を開始し、平成28年2月にはWDBインディア株式会社を設立いたしました。これまで培ってきたノウハウを活かし、海外でもCROサービスを提供して参ります。

「その他(研究開発・製造)事業」につきましては、引き続きそれぞれの事業会社の特性を活かした活動を継続していくことで、グループに寄与していくことを目指しております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、29,755百万円(前期比7.6%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が93.4%、CRO事業が4.0%、その他事業が2.6%であります。営業利益は、2,737百万円と前連結会計年度と比べ205百万円(前期比8.1%増)の増益となりました。また、経常利益は2,737百万円と、前連結会計年度と比べ188百万円(前期比7.4%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,653百万円と前連結会計年度に比べ137百万円(前期比9.0%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

人材サービス事業

理学系研究職派遣を中心に好調に推移したため当セグメントの売上高は、27,807百万円と前期と比べ1,987百万円(前期比7.7%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2,841百万円と前期と比べ317百万円(前期比12.6%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益(営業利益)は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

当セグメントの売上高は、1,180百万円と前期と比べ157百万円(前期比15.4%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、198百万円と前期と比べ39百万円(前期比24.9%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益(営業利益)は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、766百万円と前期と比べ40百万円（前期比5.0%減）の減収、セグメント利益（営業利益）は、9百万円と前期と比べ75百万円の減益となりました。

（注）セグメント利益(営業利益)は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ704百万円増加し、5,287百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,741百万円を計上しましたが、未払消費税等の減少額が545百万円、法人税等の支払額が1,063百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ1,102百万円の減少となり、1,262百万円の収入（前期は2,364百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は、前連結会計年度に比べ240百万円増加し283百万円の支出（前期は42百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得（WDBホールディングス株式会社・WDB株式会社等）による支出211百万円ならびに敷金の差入による支出125百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は266百万円の支出（前期は560百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出58百万円、配当金の支払による支出179百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、当連結会計年度における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材サービス事業	27,807,915	107.7
（理学系研究職）	22,517,165	107.7
（工学系技術職）	1,323,493	127.4
（一般事務職）	3,292,361	100.9
（製造支援職）	101,122	103.3
（人材紹介他）	573,773	111.3
CRO事業	1,180,999	115.4
その他	766,778	95.0
合計	29,755,693	107.6

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
北海道・東北	783,017	2.6
関東・甲信越	15,461,237	52.0
東海・北陸	2,522,850	8.5
近畿	7,648,044	25.7
中国・四国・九州他	3,340,543	11.2
合計	29,755,693	100.0

(注) 1. 支店・営業部・子会社の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「人材サービス事業」、「CRO事業」、「その他(研究開発・製造)事業」の3つの事業領域、並びに「グループ戦略補助事業」で構成されており、「研究」に関わる事業領域においてより高い付加価値を創出していくことを経営目標としております。「新たな価値を創造し、埋もれた価値を発掘する」という経営理念の下、当社を含め19社の事業グループを構成しておりますが、現在の事業としましては従来の理学系研究職派遣を軸とした人材サービス事業が中心となっております。

人材派遣事業については、平成27年9月に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」(改正労働者派遣法)が施行されましたが、現時点では当社グループの業績に与える影響は限定的であると考えております。

当社グループとしましては、労働者派遣法をはじめとして、雇用情勢等の外部環境の変化に柔軟に対応できる機動的な経営体制を今後も維持、強化し、コンプライアンス重視は勿論のこと、顧客及び派遣スタッフに提供するサービス内容の質の強化を図ってまいります。

当社は、中長期的な成長を実現していくため、機動的かつ戦略的な意思決定を行い、事業の拡大進展を図っていくことが重要課題であると認識しております。そのため、既存事業で得た利益を海外事業、新規事業に振り向け、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)の適用を受けます。平成27年9月11日には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、「改正労働者派遣法」という。)が成立し、平成27年9月30日施行されました。改正労働者派遣法では、特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業の区別は廃止され、すべての労働者派遣事業は、新たな許可基準に基づく許可制となりました。あわせて、いわゆる「政令26業務」への労働者派遣には期間制限を設けない仕組みが見直され、施行日以降に締結された労働者派遣契約に基づく労働者派遣には、全ての業務で、次の二つの期間制限が適用されます。

- ・派遣先の事業所に対し派遣できる期間の限度が原則3年となる「派遣先事業所単位の期間制限」
- ・同一の派遣労働者を派遣先の事業所における同一の組織単位に対し派遣できる期間の限度が3年となる「派遣労働者個人単位の期間制限」

今回の改正が当社グループの業績に与える影響は限定的であると認識しておりますが、万一正社員型派遣事業を営む子会社について、経過措置の期限である平成30年9月29日までに「その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業」（改正前の特定労働者派遣事業に相当）の許可を得られない場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当することがあれば、労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取り消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可・届出番号	有効期限
労働者派遣法	WDB株式会社	派13-305001	平成31年10月31日
	WDBエウレカ株式会社	特13-300414	-（注）
	理系の転職株式会社	派28-300659	平成30年1月31日
	WDBアイシーオー株式会社	派13-304710	平成30年4月30日
	WDB工学株式会社	特13-316276	-（注）
	電助システムズ株式会社	特13-011531	-（注）

（注）特定労働者派遣事業は、新たな許可基準に基づく許可制となりましたが、経過措置により、平成30年9月29日まで、許可を得ることなく事業の継続が可能であります。

人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	WDB株式会社	13-コ-305209	平成31年10月31日
	WDBエウレカ株式会社	13-コ-303631	平成28年10月31日
	理系の転職株式会社	28-コ-300435	平成30年4月30日
	ポストクスタイル株式会社	13-コ-305447	平成32年4月30日
	WDB工学株式会社	13-コ-307767	平成31年5月31日

労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

今後の改正内容によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入と改定に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要がある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改定され、毎年0.177%ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より保険料率が改定されております。

今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループは、人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社グループでは個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定をWDB株式会社が取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 派遣スタッフの確保について

当社グループの営む事業の性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社グループの想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、株式会社WDB環境バイオ研究所において、海水生物に対する生態影響試験等の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度において、当社グループが支出した研究開発費の総額は2百万円であります。当該研究開発費は、報告セグメントに含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(連結経営成績)

	平成27年3月期(千円)		平成28年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	27,651,033	100.0	29,755,693	100.0	2,104,660	7.6
売上原価	20,872,356	75.5	22,440,158	75.4	1,567,802	7.5
売上総利益	6,778,677	24.5	7,315,535	24.6	536,857	7.9
販売費及び一般管理費	4,247,435	15.4	4,578,387	15.4	330,951	7.8
営業利益	2,531,242	9.2	2,737,148	9.2	205,905	8.1
営業外収益	26,453	0.1	8,853	0.0	17,599	66.5
営業外費用	8,461	0.0	8,158	0.0	303	3.6
経常利益	2,549,234	9.2	2,737,843	9.2	188,609	7.4
特別利益	16,255	0.1	38,158	0.1	21,903	134.7
特別損失	34,908	0.1	35,000	0.1	91	0.3
税金等調整前当期純利益	2,530,580	9.2	2,741,002	9.2	210,421	8.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,516,745	5.5	1,653,768	5.6	137,023	9.0

(売上高の内訳)

		平成27年3月期		平成28年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)		
人材サービス事業	理学系研究職	20,905,885	75.6	22,517,165	75.7	1,611,279	7.7
	工学系技術職	1,039,146	3.8	1,323,493	4.4	284,347	27.4
	一般事務職	3,262,561	11.8	3,292,361	11.1	29,799	0.9
	製造支援職	97,872	0.4	101,122	0.3	3,249	3.3
	人材紹介他	515,332	1.9	573,773	1.9	58,440	11.3
	計	25,820,798	93.4	27,807,915	93.4	1,987,116	7.7
CRO事業		1,023,436	3.7	1,180,999	4.0	157,562	15.4
その他		806,798	2.9	766,778	2.6	40,019	5.0
総合計		27,651,033	100.0	29,755,693	100.0	2,104,660	7.6

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,104百万円増加し、29,755百万円（前期比7.6%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が93.4%、CRO事業が4.0%、その他が2.6%であります。

人材サービス事業は、前連結会計年度に比べ1,987百万円増加し、27,807百万円（前期比7.7%増）となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が、前連結会計年度に比べ1,611百万円増加し22,517百万円（前期比7.7%増）、工学系技術職の派遣が、前連結会計年度に比べ284百万円増加し1,323百万円（前期比27.4%増）、人材紹介他が58百万円増加し573百万円（前期比11.3%増）となりました。

CRO事業は、前連結会計年度に比べ157百万円増加し、1,180百万円（前期比15.4%増）となりました。

その他は、前連結会計年度に比べ40百万円減少し、766百万円（前期比5.0%減）となりました。

売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ1,567百万円増加し、22,440百万円（前期比7.5%増）となりました。売上総利益率は、24.6%（前連結会計年度は24.5%）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、社員数の増加に伴い人件費等が増加したため、前連結会計年度に比べ330百万円増加し、4,578百万円（前期比7.8%増）となり、売上高に対する割合は15.4%（前連結会計年度は15.4%）となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ205百万円増加し、2,737百万円（前期比8.1%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ17百万円減少し、8百万円（前期比66.5%減）となりました。

営業外費用は、8百万円（前期比3.6%減）となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ21百万円の増加し、38百万円（前期比134.7%増）となりました。
特別損失は、35百万円（前期比0.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ210百万円増加し、2,741百万円（前期比8.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ137百万円増加し、1,653百万円（前期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,723百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,006百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が704百万円増加したことならびに、受取手形及び売掛金が216百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。主な増減要因は工具器具備品が54百万円増加したこと、敷金及び保証金が45百万円増加したことならびに、投資有価証券が34百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円減少しました。主な減少要因は、未払消費税等の減少545百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は609百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加しました。主な増加要因は、退職給付に係る負債の増加65百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は9,461百万円と前連結会計年度末に比べ1,431百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,653百万円の計上による利益剰余金の増加1,473百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額261百万円の設備投資（敷金及び保証金を含む）を実施致しました。有形固定資産及び無形固定資産への設備投資の総額は216百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資は、本社に係る工具器具備品等で総額1百万円の投資を実施しました。

(2) 人材サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、研修所及び支店に係る建物及び構築物等で総額191百万円の投資を実施しました。

(3) CRO事業

当連結会計年度の主な設備投資は、海外子会社に係る車両等の購入で総額8百万円の投資を実施しました。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、有機化学薬品受託製造に係る機械設備等で総額14百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	車両運搬具	合計	
本店 (兵庫県姫路市)	全社資産	本社設備	871,186	19,233	407,551 (715)		2,343	1,300,314	13 (0)
西日本倉庫 (兵庫県たつの市)	人材サービス事業	倉庫設備	19,605	40	11,775 (2,033)			31,421	0 (0)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	人材サービス事業	研修設備	440,602	892	155,995 (3,309)		0	597,489	0 (0)
中央研究所 (千葉県松戸市)	人材サービス事業	研修設備	35,826	1,236	584,922 (7,048)			621,984	0 (0)
六甲研修所(神戸市灘区)他2ヶ所	人材サービス事業	研修保養設備	87,890	1,419	94,328 (17,552)			183,638	0 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
WDB株式会社	人材サービス 事業	本社他61支店 (東京都千代田区)	営業所設備	118,080		99,455		25,381	10,257	253,174	757 (272)
WDB機能化学 株式会社	その他	本社 (埼玉県幸手市)	生産設備	38,210	22,958	5,031	80,863 (5,261)		2,460	149,524	18 (7)
株式会社カケン ジェネックス	その他	本社 (千葉県松戸市)	生産設備	6,308	841	3,248	59,048 (886)		1,217	70,664	14 (4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に運搬具及びソフトウェアであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日 (注)1	9,979,850	10,030,000	-	800,000	-	52,525
平成25年6月25日 (注)2	-	10,030,000	200,000	1,000,000	-	52,525
平成27年1月1日 (注)3	10,030,000	20,060,000	-	1,000,000	-	52,525

(注)1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。株式分割後の発行済株式数は、9,979,850株増加し、10,030,000株となっております。

2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の決議により、会社法第450条第1項の規定に基づき、利益剰余金のうち別途積立金200,000千円を取崩し、同額を資本金に振替えております。振替後の資本金は200,000千円増加し、1,000,000千円となっております。

3. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式分割後の発行済株式数は、10,030,000株増加し、20,060,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	27	18	65	4	2,544	2,681	-
所有株式数(単元)		21,364	2,807	78,219	26,449	31	71,721	200,591	900
所有株式数の割合(%)		10.65	1.40	38.99	13.19	0.02	35.75	100.00	-

(注) 自己株式2,226株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町栗津503番地の4	7,710,000	38.44
中野 敏光	兵庫県加古川市	2,949,600	14.71
谷岡 たまゑ	兵庫県姫路市	1,108,000	5.52
NOTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	628,800	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	559,200	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	542,800	2.71
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	510,000	2.54
大塚 美樹	兵庫県姫路市	480,000	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	400,000	1.99
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市豊沢町79番	362,100	1.81
計		15,250,500	76.03

(注) この他に自己株式が2,226株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,056,900	200,569	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		200,569	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	2,226		2,226	0.01
計		2,226		2,226	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36	44
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	2,226		2,226	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成28年3月期の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり普通配当10円（うち中間配当金2.5円）の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成27年11月6日 取締役会決議	50,144	2.5
平成28年6月23日 定時株主総会決議	150,433	7.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	110,100	320,000 1,399	2,400	1,895 910	1,533
最低（円）	63,300	90,700 1,236	1,073	1,211 810	790

（注）最高・最低株価は、平成25年12月13日より東京証券取引所市場第一部における株価であり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価であります。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、印は権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,417	1,292	1,260	1,195	1,078	1,071
最低（円）	1,210	1,195	1,083	865	790	851

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員 の 状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	中野 敏光	昭和31年7月11日	昭和57年8月 アリコジャパン入社 昭和60年7月 (株)ワークデーターバンク(現 WDBホールディングス(株))設立 代表取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株))代表取締役就任 平成16年1月 WDBエウレカ(株)代表取締役就任 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 理系の転職(株))代表取締役就任 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学(株))代表取締役就任 平成22年4月 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業承継パートナーズ(株))代表取締役就任 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 代表取締役就任 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー(現 WDBアイシーオー(株))取締役就任(現任) 平成23年6月 ポストクスタイル(株)代表取締役就任 平成23年9月 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 修了 平成23年11月 WDB(株)代表取締役就任(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ(株)取締役就任(現任) 平成24年12月 WDB工学(株)代表取締役就任 平成25年3月 電助システムズ(株)取締役就任(現任) 平成26年4月 (株)カケンジェネックス 取締役就任(現任)	(注)3	2,949,600
専務取締役	-	大塚 美樹	昭和39年1月16日	昭和61年4月 奥内ビル(株)入社 昭和61年9月 当社入社 平成7年11月 社会保険労務士 取得 平成8年10月 当社取締役就任 平成12年7月 当社専務取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株))取締役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株)取締役就任 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 理系の転職(株))取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学(株))取締役就任(現任) 平成21年9月 神戸大学大学院 経営学研究科 修了 平成22年4月 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業承継パートナーズ(株))取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 取締役就任(現任) 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー(現 WDBアイシーオー(株))代表取締役就任 平成23年6月 ポストクスタイル(株)取締役就任(現任) WDB独歩(株)取締役就任(現任) 平成23年8月 WDB Singapore Pte.Ltd. 代表取締役就任 平成23年11月 WDB(株)専務取締役就任(現任) 平成24年12月 WDB工学(株)取締役就任(現任) 平成25年3月 電助システムズ(株)取締役就任(現任) 平成26年4月 WDBユニバーシティ(株)代表取締役就任(現任) 平成26年11月 WDBエウレカ(株)代表取締役就任(現任)	(注)3	480,000
取締役	-	黒田 清行	昭和45年1月12日	平成8年4月 弁護士登録 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー(現任) 平成17年11月 当社社外監査役就任 平成21年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	木村 裕史	昭和38年9月5日	平成15年10月 弁護士登録 平成17年7月 木村法律事務所開設 木村法律事務所所長(現任) 平成21年6月 当社社外監査役就任 平成24年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成26年6月 フジプレミアム(株) 社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	経営管理 部長	中岡 欣也	昭和46年11月25日	平成7年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井 住友銀行)入行 平成19年2月 当社入社 平成19年10月 当社営業企画部長 平成22年4月 WDB株式会社 立川支店長 平成24年3月 当社経営企画室長(現経営企画部長) 平成24年6月 株式会社WDB環境バイオ研究所 取締役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,200
監査役 (常勤)	-	鷓飼 茂一	昭和24年11月20日	昭和47年4月 姫路信用金庫入社 平成12年3月 姫路独協大学大学院 経済情報研究科 修了 平成13年12月 税理士登録 平成18年6月 (株)姫信不動産サービス 代表取締役就任 平成19年1月 当社入社 平成19年6月 当社経営企画室監査部長 当社常勤監査役就任(現任) WDBエウレカ(株) 監査役就任(現任) WDBシステムズ(株) 監査役就任(現任) まだまだ現役(株)(現 理系の転職(株)) 監査役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB 機能化学(株)) 監査役就任(現任) 平成22年4月 事業承継パートナーズ(株) (現 WDB事業承継パートナーズ(株)) 監査役就任(現任) 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 監査役就任 (現任) 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー(現 WDBアイシー オー(株)) 監査役就任(現任) 平成23年6月 ポスドクスタイル(株) 監査役就任(現任) WDB独歩(株) 監査役就任(現任) 平成23年11月 WDB(株) 監査役就任(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ(株) 監査役就任 (現任) 平成24年12月 WDB工学(株) 監査役就任(現任) 平成25年3月 電助システムズ(株) 監査役就任(現任) 平成26年4月 (株)カケンジェネックス 監査役就任 (現任)	(注)4	9,000
監査役	-	濱田 聡	昭和27年10月3日	昭和59年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 所長(現任) 平成6年5月 (株)西松屋チェーン 社外監査役 平成17年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成26年9月 ハマダ税理士法人設立 代表社員(現任) 平成27年6月 グローリー(株) 社外監査役(現任) 平成28年5月 (株)西松屋チェーン 社外取締役(現任)	(注)5	-
監査役	-	有田 知徳	昭和23年2月1日	平成17年9月 最高検察庁公安部長 平成21年1月 福岡高等検察庁検事長 平成22年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成22年7月 (株)ゆうちょ銀行 社外取締役、監査委員会 委員長(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
計						3,439,800

- (注)1. 取締役黒田清行、同木村裕史は、社外取締役であります。
2. 監査役濱田聡、同有田知徳は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループにおける企業統治の体制は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより、社会から信頼される会社となることを目指しております。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと認識しており、その施策として取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

内部統制システムは、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各部門・各子会社の月次の業務推進状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

リスク管理体制は、取締役会がリスク管理に関する統制方針、体制に関する重要事項に関する審議を行い、リスク管理規程を定めるとともに、取締役会の決議事項及びリスク管理規程に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会においてリスク管理体制の構築及び運用の推進を図る体制を採っております。また、経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては、社会保険労務士や社外取締役の弁護士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けております。

個人情報の保護をはじめとした情報管理につきまして、当社グループが人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。当社グループは個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、これら個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より「プライバシーマーク」付与の認定をWDB株式会社が取得しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、チェック機能の強化を図るため社長直轄組織である内部監査室に内部監査担当者2名を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査又は書面監査により実施しております。

当社の監査役監査の組織は、監査役3名で監査役会（提出日現在）を構成しており、内2名が社外監査役であります。なお、監査役の鶴飼茂一は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の濱田聡は、公認会計士であり財務及び会計に関する高度な知見を有しております。また、社外監査役の有田知徳は、弁護士資格を有しており、法律に関する高度な知見を有しております。

監査役会は、毎月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しており、監査役間の連携を強化し、監査役監査の実効性を高めるべく、機関設計しております。

また、内部監査及び監査役監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

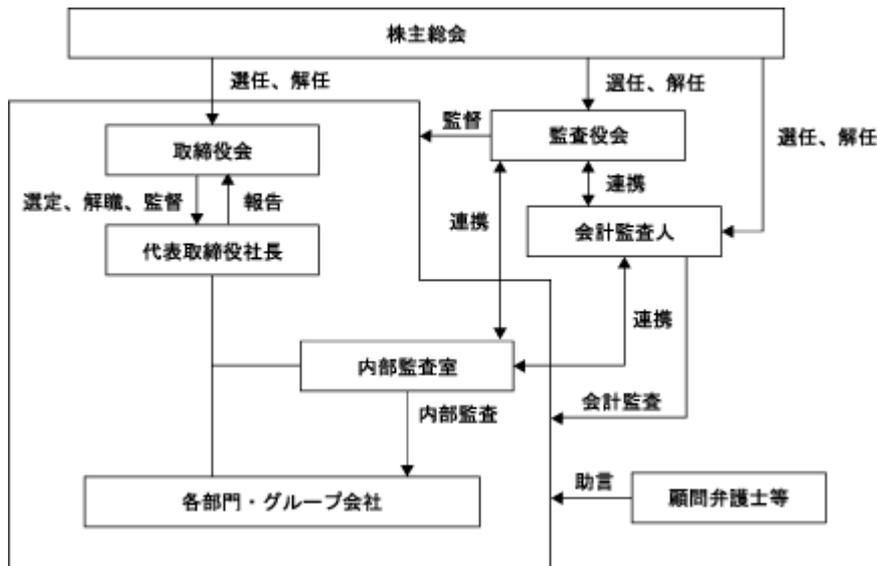
社外取締役の黒田清行並びに木村裕史は弁護士であり、社外監査役の濱田聡は公認会計士、社外監査役の有田知徳は弁護士であり、弁護士や公認会計士という立場から法律や会計の専門家として、公正かつ客観的な視点で、法令や定款の遵守並びに財務、会計等の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役は、当社の株主ではなく、当社の関係会社、当社の主要な取引先の出身者等ではありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員に関する事項を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しており、社外取締役の黒田清行及び社外監査役の濱田聡は取引所に独立役員として届出をしております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります（提出日現在）。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,478	97,780	-	-	21,697	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,487	8,354	-	-	1,133	1
社外役員	20,786	20,786	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等については取締役会の決議により、監査役の報酬等については監査役会において、監査役の協議により決定しております。

株主総会の決議による取締役報酬限度額は年額250,000千円以内で、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含みません（平成17年6月28日決議）。また、監査役報酬限度額は年額50,000千円以内です（平成17年6月28日決議）。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 87,892千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	100,000	68,900	主に地域のインフラ基盤に寄与するため
(株)ニチリン	11,000	15,873	取引関係の関係維持

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	100,000	72,000	主に地域のインフラ基盤に寄与するため
(株)ニチリン	11,000	13,992	取引関係の関係維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木村文彦氏、矢倉幸裕氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会計監査人として通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

取締役、監査役と責任限定契約を締結している場合

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにすることと、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を、また、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定め、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

また、当社は当該定款の規定に基づき、監査役1名、社外取締役2名、及び社外監査役2名と責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款により取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人からの監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門誌の定期購読や監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,587,723	1 5,292,206
受取手形及び売掛金	3,483,044	3,699,765
商品及び製品	8,039	11,886
仕掛品	36,316	33,151
原材料及び貯蔵品	74,302	80,974
繰延税金資産	234,228	238,047
その他	295,475	368,816
貸倒引当金	2,382	1,138
流動資産合計	8,716,748	9,723,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,509,742	2,606,582
減価償却累計額	815,025	909,348
建物及び構築物(純額)	1,694,716	1,697,234
機械装置及び運搬具	219,188	227,782
減価償却累計額	184,868	194,828
機械装置及び運搬具(純額)	34,319	32,954
工具、器具及び備品	400,404	468,958
減価償却累計額	316,018	330,167
工具、器具及び備品(純額)	84,386	138,790
土地	1,454,703	1,441,263
リース資産	111,403	120,865
減価償却累計額	85,138	95,557
リース資産(純額)	26,264	25,307
有形固定資産合計	3,294,389	3,335,549
無形固定資産		
のれん	74,682	43,446
その他	4,573	13,204
無形固定資産合計	79,256	56,650
投資その他の資産		
投資有価証券	122,673	87,892
敷金及び保証金	397,589	442,983
ゴルフ会員権	25,478	25,478
長期貸付金	50,243	48,056
繰延税金資産	71,323	88,901
その他	153,214	184,169
貸倒引当金	23,987	32,589
投資その他の資産合計	796,534	844,890
固定資産合計	4,170,180	4,237,090
資産合計	12,886,929	13,960,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,603	1,624,282
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	58,811	-
未払法人税等	540,199	579,681
未払消費税等	1,040,611	495,094
賞与引当金	361,611	391,958
その他	788,028	799,031
流動負債合計	4,353,864	3,890,048
固定負債		
リース債務	15,740	15,571
繰延税金負債	20,733	25,907
役員退職慰労引当金	321,906	344,738
退職給付に係る負債	69,480	134,682
資産除去債務	75,622	88,469
固定負債合計	503,484	609,368
負債合計	4,857,349	4,499,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	6,800,149	8,273,397
自己株式	509	553
株主資本合計	8,017,664	9,490,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,762	14,947
為替換算調整勘定	10,590	73
退職給付に係る調整累計額	12,436	44,507
その他の包括利益累計額合計	11,916	29,486
純資産合計	8,029,580	9,461,382
負債純資産合計	12,886,929	13,960,800

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	27,651,033	29,755,693
売上原価	20,872,356	22,440,158
売上総利益	6,778,677	7,315,535
販売費及び一般管理費	1, 2 4,247,435	1, 2 4,578,387
営業利益	2,531,242	2,737,148
営業外収益		
受取利息	536	784
受取配当金	2,041	2,348
還付加算金	9,436	240
受取保険金	2,720	303
共済契約解約手当収入	4,760	-
その他	6,958	5,177
営業外収益合計	26,453	8,853
営業外費用		
支払利息	793	115
その他	7,668	8,042
営業外費用合計	8,461	8,158
経常利益	2,549,234	2,737,843
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2,758
投資有価証券売却益	1,484	35,400
負ののれん発生益	14,770	-
特別利益合計	16,255	38,158
特別損失		
固定資産売却損	4 5,236	-
減損損失	5 29,672	-
支払補償金	-	35,000
特別損失合計	34,908	35,000
税金等調整前当期純利益	2,530,580	2,741,002
法人税、住民税及び事業税	1,018,897	1,086,784
法人税等調整額	5,062	448
法人税等合計	1,013,834	1,087,233
当期純利益	1,516,745	1,653,768
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,516,745	1,653,768

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	1,516,745	1,653,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,446	1,185
為替換算調整勘定	2,729	10,517
退職給付に係る調整額	246	32,070
その他の包括利益合計	1,847	43,772
包括利益	1,525,169	1,612,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,525,169	1,612,366
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	5,504,039	481	6,721,582
当期変動額					
剰余金の配当			220,636		220,636
親会社株主に帰属する当期純利益			1,516,745		1,516,745
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,296,109	28	1,296,081
当期末残高	1,000,000	218,024	6,800,149	509	8,017,664

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,315	7,861	12,683	3,492	6,725,075
当期変動額					
剰余金の配当					220,636
親会社株主に帰属する当期純利益					1,516,745
自己株式の取得					28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,446	2,729	246	8,423	8,423
当期変動額合計	5,446	2,729	246	8,423	1,304,505
当期末残高	13,762	10,590	12,436	11,916	8,029,580

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	6,800,149	509	8,017,664
当期変動額					
剰余金の配当			180,520		180,520
親会社株主に帰属する当期純利益			1,653,768		1,653,768
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,473,248	44	1,473,204
当期末残高	1,000,000	218,024	8,273,397	553	9,490,868

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,762	10,590	12,436	11,916	8,029,580
当期変動額					
剰余金の配当					180,520
親会社株主に帰属する当期純利益					1,653,768
自己株式の取得					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,185	10,517	32,070	41,402	41,402
当期変動額合計	1,185	10,517	32,070	41,402	1,431,802
当期末残高	14,947	73	44,507	29,486	9,461,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,530,580	2,741,002
減価償却費	174,881	182,372
のれん償却額	31,236	31,236
負ののれん発生益	14,770	-
減損損失	29,672	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,964	7,358
賞与引当金の増減額(は減少)	22,627	30,347
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,540	22,831
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,840	19,433
受取利息及び受取配当金	2,578	3,132
支払利息	793	115
有形固定資産売却損益(は益)	5,236	2,758
投資有価証券売却損益(は益)	1,484	35,400
売上債権の増減額(は増加)	555,885	216,720
たな卸資産の増減額(は増加)	24,914	14,593
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,307	6,932
仕入債務の増減額(は減少)	173,712	74,678
未払金の増減額(は減少)	18,233	5,671
未払消費税等の増減額(は減少)	804,625	545,516
その他の流動負債の増減額(は減少)	52,626	12,663
その他	4,908	5,467
小計	3,313,656	2,321,988
利息及び配当金の受取額	2,578	3,225
利息の支払額	711	99
法人税等の支払額	950,824	1,063,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,364,698	1,262,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,976	211,781
有形固定資産の売却による収入	39,070	16,395
無形固定資産の取得による支出	35	11,711
資産除去債務の履行による支出	-	12,149
投資有価証券の売却による収入	6,063	71,400
敷金の差入による支出	23,518	125,905
敷金の回収による収入	289	16,719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,081	-
その他	27,731	26,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,757	283,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	41,705	15,000
長期借入金の返済による支出	283,289	58,811
リース債務の返済による支出	16,027	12,704
配当金の支払額	219,145	179,825
自己株式の取得による支出	28	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,195	266,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,927	7,890
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,766,673	704,729
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,804	4,582,477
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,582,477	¹ 5,287,207

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1)連結子会社の数 18社

WDB株式会社、WDBエウレカ株式会社、WDBシステムズ株式会社、理系の転職株式会社、WDB機能化学株式会社、WDB事業承継パートナーズ株式会社、株式会社WDB環境バイオ研究所、WDBアイシーオー株式会社、ポスドクスタイル株式会社、WDB独歩株式会社、WDB Singapore Pte. Ltd.、WDBユニバーシティ株式会社、WDB工学株式会社、電助システムズ株式会社、株式会社カケンジェネックス、WDB Silicon Valley, INC.、WDB Medical Data, Inc.、WDB India Pvt, Ltd.

(2)主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 原材料

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)から(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	5,246千円	4,999千円

海外子会社の銀行取引を保証するために担保提供しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	1,714,549千円	1,755,735千円
賞与手当	178,338千円	176,959千円
賃借料	485,914千円	521,203千円
賞与引当金繰入額	104,846千円	101,858千円
退職給付費用	37,429千円	54,841千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,540千円	22,831千円
減価償却費	159,233千円	161,590千円
のれん償却額	31,236千円	31,236千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	346千円	2,683千円

3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益は、兵庫県神戸市の不動産売却に伴う建物及び土地等の売却益であります。

4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却損は、兵庫県淡路市の不動産売却に伴う建物及び土地等の売却損であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
兵庫県灘区	当社保養所	建物及び構築物	4,059
		工具器具備品	12
		土地	13,822
東京都千代田区	W D B株式会社の支店設備	建物及び構築物	11,503
		工具器具備品	274
合計			29,672

当社グループは、遊休資産においては、個別物件単位によって、事業用資産においては管理計算上の事業区分に基づくグループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

上記資産については、遊休資産等については保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、また、事業用資産については、支店移転の予定に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,887千円	1,219千円
組替調整額	1,484千円	- 千円
税効果調整前	7,403千円	1,219千円
税効果額	1,956千円	33千円
その他有価証券評価差額金	5,446千円	1,185千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,729千円	10,517千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	2,729千円	10,517千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	2,729千円	10,517千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,482千円	67,024千円
組替調整額	5,780千円	21,257千円
税効果調整前	1,297千円	45,767千円
税効果額	1,050千円	13,697千円
退職給付に係る調整額	246千円	32,070千円
その他の包括利益合計	8,423千円	41,402千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,030,000	10,030,000	-	20,060,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,030,000株は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,074	1,116	-	2,190

(変動事由の概要)

- (1) 普通株式の自己株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- (2) 普通株式の自己株式数の増加1,095株は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,491	17	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	50,144	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 1. 平成26年6月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額、平成26年11月7日取締役会決議における1株当たり配当額は、株式分割前の株式に対するものであります。

2. 平成26年6月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当6円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,375	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,060,000	-	-	20,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,190	36	-	2,226

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,375	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	50,144	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,433	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	4,587,723千円	5,292,206千円
担保に供している定期預金	5,246千円	4,999千円
現金及び現金同等物	4,582,477千円	5,287,207千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用していません。

また、短期的な運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、貸借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、当社の経営企画部が当社並びに子会社の状況を確認し、日繰りで資金繰りを行っており、それらを基に資金計画表を作成・変更しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日において、該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,587,723	4,587,723	-
(2)受取手形及び売掛金	3,480,662	3,480,662	-
(3)投資有価証券	84,773	84,773	-
(4)敷金及び保証金	397,589	393,992	3,596
資産計	8,550,748	8,547,151	3,596
(1)支払手形及び買掛金	1,549,603	1,549,603	-
(2)短期借入金	15,000	15,000	-
(3)未払法人税等	540,199	540,199	-
(4)未払消費税等	1,040,611	1,040,611	-
(5)長期借入金	58,811	58,811	-
負債計	3,204,224	3,204,224	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,292,206	5,292,206	-
(2)受取手形及び売掛金	3,698,627	3,698,627	-
(3)投資有価証券	85,992	85,992	-
(4)敷金及び保証金	442,983	444,525	1,542
資産計	9,519,809	9,521,351	1,542
(1)支払手形及び買掛金	1,624,282	1,624,282	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)未払法人税等	579,681	579,681	-
(4)未払消費税等	495,094	495,094	-
(5)長期借入金	-	-	-
負債計	2,699,058	2,699,058	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として事業所の賃借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の賃貸期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割引いております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	37,900	1,900

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,587,723
受取手形及び売掛金	3,483,044
合計	8,070,768

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	5,292,206
受取手形及び売掛金	3,699,765
合計	8,991,972

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	58,811	-	-	-	-
リース債務	12,415	8,457	4,535	2,748	-
合計	71,226	8,457	4,535	2,748	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-
リース債務	11,665	7,743	5,956	1,871	-
合計	11,665	7,743	5,956	1,871	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	84,773	64,460	20,313
小計	84,773	64,460	20,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	84,773	64,460	20,313

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	85,992	64,460	21,532
小計	85,992	64,460	21,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	85,992	64,460	21,532

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,063	1,484	-
合計	6,063	1,484	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	71,400	35,400	-
合計	71,400	35,400	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるために、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	252,185	259,440
勤務費用	36,134	38,684
利息費用	3,448	3,554
数理計算上の差異の発生額	4,016	67,569
退職給付の支払額	35,868	14,717
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	477	-
退職給付債務の期末残高	259,440	354,530

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	192,867	199,197
期待運用収益	2,918	3,366
数理計算上の差異の発生額	465	544
事業主からの拠出額	38,333	38,349
退職給付の支払額	34,457	10,534
その他	-	1,138
年金資産の期末残高	199,197	229,784

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	241,479	332,462
年金資産	199,197	229,784
	42,282	102,677
非積立型制度の退職給付債務	17,960	22,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,243	124,745
退職給付に係る負債	60,243	124,745
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,243	124,745

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	36,134	38,684
利息費用	3,448	3,554
期待運用収益	2,918	3,366
数理計算上の差異の費用処理額	437	15,039
過去勤務費用の費用処理額	6,217	6,217
その他	531	1,053
確定給付制度に係る退職給付費用	42,975	61,183

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	6,217	6,217
数理計算上の差異	4,920	51,985
その他	-	-
合計	1,297	45,767

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	12,583	6,365
未認識数理計算上の差異	5,960	57,946
その他	-	-
合計	18,544	64,311

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.37%	0.49%
長期期待運用収益率	1.51%	1.69%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	退職給付に係る負債の期首残高	8,142
退職給付費用	1,094	3,655
退職給付の支払額	-	2,957
制度への拠出額	-	-
確定給付に係る負債の期末残高	9,237	9,936

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	9,237	9,936
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,237	9,936
退職給付に係る負債	9,237	9,936
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,237	9,936

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,094千円 当連結会計年度3,655千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	123,080千円	127,373千円
未払事業税	43,018千円	41,760千円
未払費用	42,555千円	44,468千円
未払事業所税	9,501千円	9,258千円
繰越欠損金	11,642千円	22,590千円
その他	9,016千円	1,834千円
計	238,815千円	247,285千円
評価性引当額	4,586千円	9,238千円
繰延税金資産計	234,228千円	238,047千円
(2)固定資産		
退職給付に係る負債	23,257千円	41,942千円
役員退職慰労引当金	103,814千円	105,420千円
ゴルフ会員権評価損	14,683千円	13,923千円
電話加入権	2,665千円	2,527千円
繰越欠損金	68,714千円	90,043千円
減価償却費	10,922千円	11,704千円
資産除去債務	24,541千円	27,523千円
減損損失	15,244千円	10,664千円
その他	42,622千円	46,965千円
計	306,466千円	350,716千円
評価性引当額	235,142千円	261,815千円
繰延税金資産計	71,323千円	88,901千円
繰延税金資産合計	305,552千円	326,948千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1)流動負債		
建物(資産除去債務)	133千円	638千円
その他	-千円	2,501千円
繰延税金負債計	133千円	3,139千円
(2)固定負債		
建物(資産除去債務)	14,182千円	19,323千円
その他有価証券評価差額金	6,550千円	6,584千円
繰延税金負債計	20,733千円	25,907千円
繰延税金負債合計	20,866千円	29,047千円
繰延税金資産純額	284,686千円	297,901千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.19%	0.16%
住民税均等割	0.69%	0.77%
留保金課税	2.38%	2.50%
のれん償却額	0.44%	0.38%
評価性引当額	1.37%	1.87%
欠損金の控除額	0.12%	0.03%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.46%	0.49%
子会社税率差異	2.08%	0.43%
その他	0.29%	0.95%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.06%	39.67%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.25%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	69,942 千円	76,097 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,988 千円	25,200 千円
時の経過による調整額	899 千円	858 千円
資産除去債務の履行による減少額	3,733 千円	12,149 千円
期末残高	76,097 千円	90,006 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職分野に特化した企業グループとして、人材サービス事業、CRO事業を中心に事業を展開しており、サービスの性質、サービスの提供方法の類似性を鑑み、「人材サービス事業」、「CRO事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

「CRO事業」は、医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務を代行・支援するものです。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、人材サービス事業を中核としておりますが、人材サービス事業に区分をしておりました「CRO事業」につきまして、事業の成長に伴い重要性が増したため、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」から、「人材サービス事業」・「CRO事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,820,798	1,023,436	26,844,234	806,798	27,651,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,931		76,931		76,931
計	25,897,729	1,023,436	26,921,166	806,798	27,727,964
セグメント利益	2,523,144	159,313	2,682,457	85,193	2,767,650
セグメント資産	8,529,987	748,877	9,278,865	1,508,002	10,786,868
その他の項目					
減価償却費	89,861	1,580	91,441	27,677	119,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,564	815	36,379	24,921	61,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,807,915	1,180,999	28,988,914	766,778	29,755,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,053		45,053		45,053
計	27,852,968	1,180,999	29,033,967	766,778	29,800,746
セグメント利益	2,841,127	198,943	3,040,071	9,619	3,049,691
セグメント資産	9,193,640	925,179	10,118,819	1,385,931	11,504,751
その他の項目					
減価償却費	90,396	2,513	92,910	30,810	123,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,841	8,859	200,701	14,844	215,545

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,682,457	3,040,071
「その他」の区分の利益	85,193	9,619
セグメント間取引消去	42,644	
全社費用(注)	279,053	312,543
連結財務諸表の営業利益	2,531,242	2,737,148

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,278,865	10,118,819
「その他」の区分の資産	1,508,002	1,385,931
セグメント間取引消去	78,003	300,046
全社資産(注)	2,178,065	2,756,095
連結財務諸表の資産合計	12,886,929	13,960,800

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	91,441	92,910	27,677	30,810	55,762	58,651	174,881	182,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,379	200,701	24,921	14,844	5,600	1,049	66,901	216,595

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
減損損失	11,777	-	11,777	-	11,777

(注) 上記以外に報告セグメントに含まれない全社資産において、減損損失を17,894千円計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	-	31,236	31,236	-	31,236
当期末残高	-	74,682	74,682	-	74,682

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	-	31,236	31,236	-	31,236
当期末残高	-	43,446	43,446	-	43,446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他の事業において、14,770千円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	中野 敏光	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 14.71	固定資産の売却先	固定資産の売却代金 固定資産の売却益	16,212 2,758	土地、工具 器具備品 固定資産売却益	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	400.32円	471.71円
1株当たり当期純利益金額	75.62円	82.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,516,745	1,653,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,516,745	1,653,768
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,820	20,057,780

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,029,580	9,461,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,029,580	9,461,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	20,057,810	20,057,774

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58,811	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,415	11,665	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,740	15,571	-	平成29年4月10日～ 平成31年10月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	101,967	27,236	-	-

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,743	5,956	1,871	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,229,936	14,560,614	22,032,940	29,755,693
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	706,641	1,369,182	1,983,113	2,741,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	359,588	781,688	1,186,389	1,653,768
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.93	38.97	59.15	82.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.93	21.04	20.18	23.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,305	954,578
前払費用	39,218	44,463
未収法人税等	141,985	142,277
その他	¹ 245,853	¹ 339,489
流動資産合計	724,363	1,480,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,544,495	1,482,932
構築物	13,121	11,950
車両運搬具	3,533	2,343
工具、器具及び備品	28,389	23,308
土地	1,268,012	1,254,572
有形固定資産合計	2,857,552	2,775,107
無形固定資産		
商標権	163	73
無形固定資産合計	163	73
投資その他の資産		
投資有価証券	122,673	87,892
関係会社株式	2,387,111	2,646,091
敷金及び保証金	384,217	428,758
保険積立金	152,631	180,829
ゴルフ会員権	25,478	25,478
その他	¹ 20,890	¹ 25,800
投資損失引当金	195,181	293,660
投資その他の資産合計	2,897,821	3,101,190
固定資産合計	5,755,537	5,876,371
資産合計	6,479,900	7,357,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,000	1 3,236
1年内返済予定の長期借入金	58,811	-
その他	1 73,469	1 44,585
流動負債合計	147,280	47,821
固定負債		
繰延税金負債	20,733	25,907
役員退職慰労引当金	321,906	344,738
資産除去債務	75,622	88,469
固定負債合計	418,262	459,115
負債合計	565,543	506,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	52,525	52,525
その他資本剰余金	165,498	165,498
資本剰余金合計	218,024	218,024
利益剰余金		
利益準備金	84,925	102,977
その他利益剰余金		
別途積立金	2,350,000	2,350,000
繰越利益剰余金	2,248,154	3,164,846
利益剰余金合計	4,683,080	5,617,824
自己株式	509	553
株主資本合計	5,900,595	6,835,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,762	14,947
評価・換算差額等合計	13,762	14,947
純資産合計	5,914,357	6,850,243
負債純資産合計	6,479,900	7,357,180

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	1 1,708,677	1 1,896,647
営業費用	1, 2 553,173	1, 2 614,619
営業利益	1,155,503	1,282,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,849	1 8,703
還付加算金	767	134
雑収入	3,073	1,917
営業外収益合計	9,689	10,754
営業外費用		
支払利息	1 4,155	1 120
投資損失引当金繰入額	88,663	98,478
雑損失	2,196	2,009
営業外費用合計	95,015	100,608
経常利益	1,070,177	1,192,173
特別利益		
固定資産売却益	-	2,758
投資有価証券売却益	1,420	35,400
特別利益合計	1,420	38,158
特別損失		
固定資産売却損	5,236	-
減損損失	17,894	-
特別損失合計	23,131	-
税引前当期純利益	1,048,466	1,230,332
法人税、住民税及び事業税	85,216	109,420
法人税等調整額	1,586	5,646
法人税等合計	86,803	115,067
当期純利益	961,663	1,115,264

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	62,862	2,350,000	1,529,190	3,942,053
当期変動額								
利益準備金の積立					22,063		22,063	-
剰余金の配当							220,636	220,636
当期純利益							961,663	961,663
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	22,063	-	718,963	741,027
当期末残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	84,925	2,350,000	2,248,154	4,683,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	481	5,159,596	8,304	8,304	5,167,901
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		220,636			220,636
当期純利益		961,663			961,663
自己株式の取得	28	28			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,457	5,457	5,457
当期変動額合計	28	740,999	5,457	5,457	746,456
当期末残高	509	5,900,595	13,762	13,762	5,914,357

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	84,925	2,350,000	2,248,154	4,683,080
当期変動額								
利益準備金の積立					18,052		18,052	-
剰余金の配当							180,520	180,520
当期純利益							1,115,264	1,115,264
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	18,052	-	916,692	934,744
当期末残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	102,977	2,350,000	3,164,846	5,617,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	509	5,900,595	13,762	13,762	5,914,357
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		180,520			180,520
当期純利益		1,115,264			1,115,264
自己株式の取得	44	44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,185	1,185	1,185
当期変動額合計	44	934,700	1,185	1,185	935,885
当期末残高	553	6,835,295	14,947	14,947	6,850,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	236,283千円	284,659千円
短期金銭債務	18,955千円	3,236千円
長期金銭債権	20,648千円	23,418千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,708,677千円	1,896,647千円
営業費用	115,573千円	149,882千円
営業取引以外の取引高	8,406千円	6,212千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	114,588千円	126,920千円
出向料	74,773千円	84,482千円
外注費	40,800千円	65,704千円
租税公課	57,404千円	57,585千円
減価償却費	103,757千円	98,315千円
役員退職慰労引当金繰入	19,540千円	22,831千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,387,111千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,646,091千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	1,539千円	2,263千円
その他	202千円	1,025千円
計	1,741千円	3,289千円
評価性引当額	1,741千円	3,289千円
繰延税金資産計	- 千円	- 千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	103,814千円	105,420千円
投資損失引当金	99,410千円	124,378千円
資産除去債務	24,541千円	27,523千円
ゴルフ会員権評価損	14,683千円	13,923千円
減価償却費	1,949千円	1,131千円
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	13,418千円	12,723千円
子会社株式評価損	3,924千円	3,721千円
電話加入権	2,665千円	2,527千円
減損損失	5,661千円	- 千円
計	270,070千円	291,350千円
評価性引当額	270,070千円	291,350千円
繰延税金資産計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動負債		
資産除去債務	133千円	638千円
繰延税金負債計	133千円	638千円
(2) 固定負債		
資産除去債務	14,182千円	19,323千円
その他有価証券評価差額金	6,550千円	6,584千円
繰延税金負債計	20,733千円	25,907千円
繰延税金負債合計	20,866千円	26,546千円
繰延税金負債純額	20,866千円	26,546千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.40%	0.37%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	37.73%	32.97%
住民税均等割額	0.03%	0.09%
留保金課税	5.76%	5.57%
評価性引当額	4.39%	3.24%
その他	0.16%	0.03%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	8.28%	9.35%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.25%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,544,495	25,857	-	87,419	1,482,932	612,822
	構築物	13,121	500	-	1,670	11,950	19,686
	車両及び運搬具	3,533	-	-	1,190	2,343	4,763
	工具器具備品	28,389	1,917	8	6,991	23,308	75,956
	土地	1,268,012	-	13,440	-	1,254,572	-
	計	2,857,552	28,275	13,448	97,272	2,775,107	713,228
無形固定資産	商標権	163	-	-	90	73	-
	計	163	-	-	90	73	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	195,181	100,802	2,323	293,660
役員退職慰労引当金	321,906	22,831	-	344,738

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。アドレスは次のとおりです。 http://www.wdbhd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利、ならびに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の単元未満株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第30期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第31期第1四半期)	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	平成27年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第31期第2四半期)	自 至	平成27年7月1日 平成27年9月30日	平成27年11月9日 近畿財務局長に提出。
	(第31期第3四半期)	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	平成28年2月8日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、WDBホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、WDBホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。